

2. 公的保険外のサービス産業の活性化

資料1

(第2回分科会
配布資料3(抄))

(検討の視点)

医療介護の成長産業化により、高齢化社会における健康で快適な生活への国民ニーズを満たす多様なヘルスケアサービスが供給されるとともに、国民の健康寿命が延伸され、公的保険分野の持続可能性確保につながる。とりわけ、医療と連携した運動・食生活の指導、簡易検査等を含めたセルフメディケーションや予防医療の推進などについて、産業化の観点も踏まえ、パッケージで施策を考えていくべきである。更に、我が国のヘルスケア産業の国際展開を図ることで海外の需要を取り込んでいく視点も重要である。

① セルフメディケーションの一層の推進

- 予防・健康増進分野のビジネスモデル実現のため、関連規制のグレーゾーンの積極的明確化
 - ・ 薬局等を拠点とした地域に密着したセルフメディケーション体制を構築(薬剤師等を積極的活用(一般用医薬品等の助言、健康相談、店頭で自己採血を含む簡易検査等))
 - ・ フィットネスクラブなど民間サービス事業者と医療機関との連携による食事指導や運動指導の実施
- 「スイッチOTC化」の促進
 - ・ スイッチOTC後のリスク評価期間(原則3年+1年)、製造販売後調査の症例数(内用薬3,000例、外用薬1,000例)の見直し
 - ・ より透明性の高いスイッチOTC化の承認審査スキームの検討

② 混合介護の普及・促進

③ 医療・介護のインバウンド、アウトバウンドの促進

- アウトバウンド
 - ・ 日本の公的保険制度の輸出や、国際共同治験の推進等
 - ・ 医療法人等の出資規制等を見直し
- インバウンド
 - ・ インバウンドの外国人滞日検診・療養サービス拡大方策
 - ・ 外国人富裕層に対する介護関連サービスの普及策

4. 医療介護のICT化

(検討の視点)

地域医療介護連携ネットワークの普及は、医療介護施設の生産性向上や患者・住民への医療介護サービスの質を高めていくために重要な課題である。レセプトデータや特定検診データ等のデータベースの一層の活用により、保険者等による予防・健康増進活動や民間ヘルスケアサービス産業の活性化を図ることができる。更に、アウトカム及びオミックス情報を加え、体系的に分析することで、治験・創薬の効率化や個別化医療の実現といった医療イノベーションへの応用が期待される。このような医療介護ICT化やデータ活用により生まれる付加価値は、医療情報に係る番号制度の導入により飛躍的に高まることが期待される。国民的理解を得た上で、医療情報の番号制度の早期導入を図るべきであり、そのための環境整備に努める必要がある。

① 地域医療介護連携ネットワークの普及促進

- あじさいネット(長崎)、信州メディカルネット(長野)、道南Medika(函館)等の先行事例を参考に、現在約161ある地域医療連携ネットワークの更なる拡大の検討

② 診療情報システムの標準化、電子カルテに記載されるデータ構造等の標準化

- 地域における医療・介護情報連携の基盤整備及び技術革新に資する質の高いデータ収集の実現(診療情報システムの標準化(SS-Mixの普及等)、電子カルテに記載されるデータ構造等の標準化、レセプトに記載する傷病名の統一、傷病名と診療内容・薬剤とが紐付け可能なレセプト様式の改善等)

③ 電子処方箋の実現